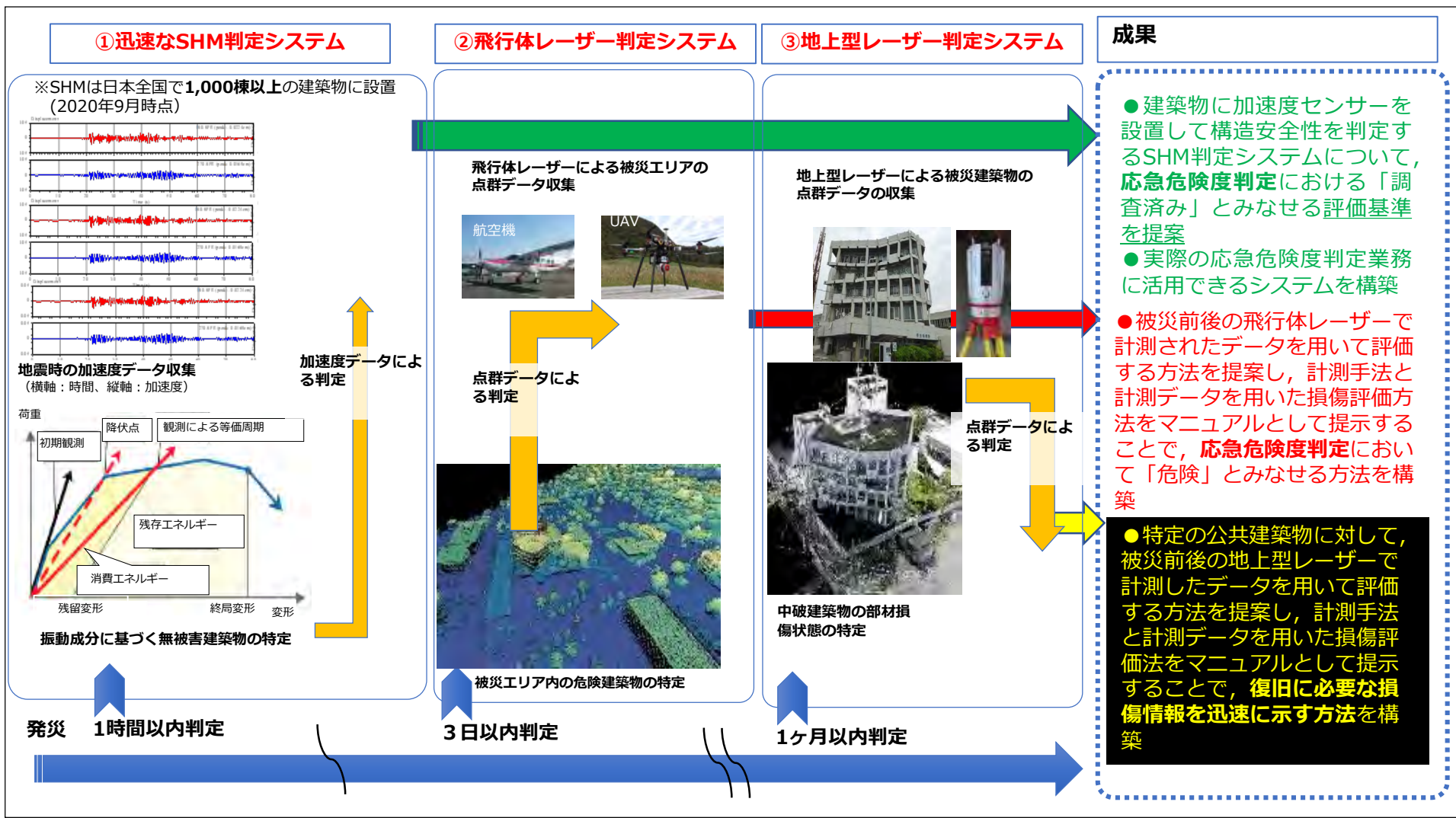


応急危険度判定やその後の復旧等タイムラインに応じて必要な被災情報を迅速に得る方法を構築



	発災	1時間	3日	1ヶ月	半年	
開発技術と成果の活用	施策1：クイックサーベイ 迅速なSHM判定システムの開発 飛行体レーザー判定システムの開発 ↓ 応急危険度判定への活用 小破建築物の評価 「赤」大破建築物の評価			施策2：クイックリペア ・補修・補強工法に関する技術資料の整備 ・被災建物の住みながら改修による使用継続性の判定基準の作成 ↓ 改修等による仮設住宅の早期供給		施策3：クイックコンストラクション (R3よりバイオ領域に移行) ・土地の有効利用に資する木造建築物の高層化技術の開発 ・木質混構造を活用した復興住宅の設計例の検討 ↓ 復興住宅等の早期供給
	1棟当たりの調査時間(10階建て以上の建物の場合) 現行1~2時間 → 数十分 ※構造躯体の安全性確認のみ			1棟当たりの調査期間(公共建築物の場合) 現行約1ヶ月 →約1日		復興住宅の建設工期 現行約1年~(RC造) →最速約6ヶ月 ※コンクリートの打設時間の短縮等による
時短効果	1棟当たりの調査時間(10階建て以上の建物の場合) 現行1~2時間 → 数十分 ※構造躯体の安全性確認のみ			改修等による借上げ仮設住宅の供給 現行約半年~(建設型) →最速約3ヶ月 ※用地確保、インフラ整備等が不要となること等による		借上げ復興住宅の供給 現行約2年~(建設型) →最速約6ヶ月 ※用地確保、インフラ整備、建設が不要となること等による
(参考)事業効果	○SHM判定システムを活用した建物の継続使用の迅速な判定による、 戻り入居の促進と避難者数の削減 (参考) 11階建て以上の共同住宅における住宅数 約94万戸 (東京都内) 出典：総務省統計局、H30年住宅・土地統計調査			○仮設住宅の建設戸数の削減 ○南海トラフ巨大地震のケース ①現状想定 136.8万戸 ※1 ②軽微・小破も改修等により活用した場合 86万戸 ※1 最大50.8万戸削減 (①-②) 最大2兆2,900億円削減 (国費ベース) ※2 ※1 各被災都県内で対応すると仮定し、応急仮設住宅必要想定戸数のうち借上げ仮設住宅で対応できない不足分を建設すると想定。 ※2 建設費700万円/戸、補修費200万円/戸の場合。 出典：大規模災害時における被災者の住まい確保策に関する検討会(内閣府)、第1回(平成28年11月)資料1		○復興住宅の建設戸数の削減 ○南海トラフ巨大地震のケース ③現状想定 50.6万戸 ※3 ④既存住宅の借上げ型を採用した場合 4.6万戸 ※4 最大46万戸削減 (③-④) 最大8兆700億円削減 (国費ベース) ※5 ※3 応急仮設住宅想定必要戸数に対して、関東地方、近畿地方は5割、その他の地方は1割と想定。 ※4 各被災都県内で対応すると仮定し、災害公営住宅必要想定戸数のうち借上げ災害公営住宅で対応できない不足分を建設すると想定。 ※5 建設・用地取得費3,000万円/戸、改修費1,000万円/戸の場合。